

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 25 年 1 月 18 日

国立大学法人東北大学理事 佃良彦

調達機関番号 415 所在地番号 04

第 16 号

1 工事概要等

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 東北大学（片平）次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設新営機械設備工事

(3) 工事場所 宮城県仙台市青葉区片平 2 - 1 - 1 東北大学片平団地構内

(4) 工事概要 本工事は、片平団地に新営する次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設（鉄筋コンクリート造、地上 6 階地下 1 階建【地上階免震】、延べ面積 13,513.19 m²）の新営に伴う機械設備工事である。

なお、関連する建築、電気設備工事については、別途発注する予定である。

(5) 工期 平成 25 年 3 月 29 日（金）

(6) 使用する主な資材等

ガス式パッケージ型空調機室内機約 210 台、電気式パッケージ型空調機室内機約 130 台、空調換気扇約 220 台、衛生器具約 150 台、給水ポンプユニット 2 組ほか

(7) 本工事は、工事施工について「VE 提案と VE 提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。

(8) 本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難しい者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（<http://portal.bid.mext.go.jp/>）の電子入札システムにより行う。

2 競争参加資格

(1) 国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第 6 条及び第 7 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省における**管工事**の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成 13 年 1 月 6 日 文部科学大臣決定）第 1 章第 4 条で定めるところにより算定した点数（**一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記 2 の点数**）が **1,150 点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、950 点）以上であること**
- (4) 元請として、平成 9 年度以降に完成した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）

単体又は共同企業体の代表者

- ・ **構造：鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート又は P C 造**
- ・ **階数：3 階建て以上**
- ・ **規模：延床面積 6,700 m²以上**
- ・ **用途：校舎、研究施設又は病院**
- ・ **新営又は改修の別：新営**
- ・ **工種：機械設備工事**
- ・ **免震建物：6,700 m²以上の機械設備工事（上記と別実績も可）**

共同企業体の代表者以外の構成員

- ・ **構造：鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート又は P C 造**
- ・ **階数：2 階建て以上**
- ・ **規模：延床面積 3,300 m²以上**
- ・ **用途：校舎、研究施設又は病院**
- ・ **新営又は改修の別：新営**
- ・ **工種：機械設備工事**

- (5) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の構成員数は、2 社又は 3 社とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の 10 分の 6 を下回らない範囲とす

ること。

(9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とする。

(10) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から 5 k m 以内の機械設備工事又は東北大学が発注する仙台市内の機械設備工事については、同一の主任技術者が 2 件まで管理することを認める。

1 級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。

平成 9 年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

- ・ 構造：鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート又は P C 造
- ・ 階数：3 階建て以上
- ・ 規模：延床面積 6,700 m²以上
- ・ 用途：校舎、研究施設又は病院
- ・ 新営又は改修の別：新営
- ・ 工種：機械設備工事

監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(11) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、(10) に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から 5 k m 以内の機械設備工事又は東北大学が発注する仙台市内の機械設備工事については、同一の主任技術者が 2 件まで管理することを認める。

(12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人東北大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成 1 8 年 1 月 2 0 日付け 1 7 文科施第 3 4 5 号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。

(13) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタン等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

(14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次のア、イの要件

に該当する者のうち、下記(2) によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。

において、評価値の最も高い者が2人ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

標準点を100点とする。加算点は最高40点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「VE提案とVE提案に基づく施工計画」については、入札説明書に参考として示した標準案により入札に参加する(技術提案を行わない)場合は「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

「VE提案とVE提案に基づく施工計画」については、評価項目毎にA+(10点)/A(9点)/A-(8点)/B+(7点)/B(6点)/B-(5点)/C+(4点)/C(3点)/C-(2点)/D(1点)/E(0点)で評価する。

「工事全般の施工計画」に関しては提案の内容により、A+(10点)/A(9点)/A-(8点)/B+(7点)/B(6点)/B-(5点)/C+(4点)/C(3点)/C-(2点)/D(1点)/E(0点)/不適切(欠格)で評価する。

において、「不適切(欠格)」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

価格及び、価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

(3) 評価項目

評価項目は以下のとおりとする。(詳細は入札説明書による。)

VE提案とVE提案に基づく施工計画

・総合的なコスト ライフサイクルコスト

・性能等 機能・強度・耐久性等

・社会的要請 騒音、振動等の対策やCO₂削減、省資源、リサイクル等環境対策
工事全般の施工計画

・施工上配慮すべき事項等の技術的所見

(4) 受注者の責により、採用された「VE提案とVE提案に基づく施行計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1

東北大学施設部計画課 契約・監理室契約・監理係

電話番号 022-217-4946

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

平成25年1月18日(金)から平成25年2月12日(火)まで

入札説明書等の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムHP」

(<http://portal.bid.mext.go.jp/>)本学の当該調達案件からダウンロードすること。

また、図面の交付にあたっては、実費により交付する。

(3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期間、提出場所及び提出方法

平成25年1月18日(金)から平成25年2月12日(火)午後3時までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式にて参加を希望する者は、平成25年1月18日(金)から平成25年2月12日(火)午後3時までに上記4(1)へ持参すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加希望者は、紙により持参又は郵送(郵便書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。)すること。

入札書の提出期限は、平成25年3月15日(金)午後3時00分。(必着)紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記4(1)と同じとする。

開札は、平成25年3月18日(月)15時00分。東北大学施設部計画課3階大会議室において行う。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 見積もる入札金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

契約保証金 契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学理事を被保険者とする履行保証証券契約(契約金額の100分の30以上)を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約(契約金額の100分の30以上)を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第20条の規程に基づいて作成された予定価

格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不相当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、V E 提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E 提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) V E 提案の採否 V E 提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4 (1) に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2 (3) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4 (3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 本工事は、低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の対象工事である。
- (14) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Tsukuda , The Obligating Executive Director (for Finance and Budget) , Tohoku University , National University Corporation
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Building for [Electrical Communication Research, Tohoku University](#)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P . M . [12 , February , 2013](#)
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P . M .

15, March, 2013 (tenders brought along : 3 : 00 P . M . 15, March, 2013 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P . M . 15, March, 2013)

(6) Contact point for tender documentation : Accounts of institution section ,
CampusPlanning Division , Facilities Department , the University of Tohoku , 2-1-1
Katahira , Aoba-ku , Sendai-shi 980-8577 Japan , TEL 022-217- 4946